

来週の市場とレート予想

上田八木短資株式会社

	5/23 (月)	5/24 (火)	5/25 (水)	5/26 (木)	5/27 (金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.000%				
銀行券	+ 700	ト ン	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
財政他	△ 5,400	+ 1,000	+ 2,000	+ 10,000	+ 1,000
資金需給	不 4,700	余 1,000	余 1,000	余 9,000	ト ン
主な要因	国債発行(20年) 国庫短期証券発行・償還 (3M)				交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △ 5,200 CP等買入 △ 100				
オペスタート	共通担保(全店) + 5,600	短国買入 + 30,000 国債買入 + 12,000			
(日本)	日銀中曽副総裁講演 貿易収支(4月) 全産業活動指数(3月)	営業毎旬報告(5月20日現在)		対外対内証券売買(前週分)	消費者物価指数(CPI全国 4月、東京都区部5月)
(海外)	欧 EU外相理事会 欧 ユーロ圏消費者信頼感 (5月速報)	米 新築住宅販売件数(4月) 欧 ユーロ圏財務相理事会	欧 EU財務相理事会 (ブリュッセル)	米 新規失業保険申請件数 (前週分) 米 耐久財受注(4月) 米 中古住宅販売件数(4月) 米 パウエルFRB理事講演	米 イエレンFRB議長講演 米 GDP(1-3月期、改定値) 米 シカゴ大学消費者マインド 指数(5月確定値)

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.06 ~ 0.000
SPOT 2M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.06 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.07 ~ 0.001

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は週初277兆円台から始まり、その後は国債買入・短国買入オペ等の要因で281兆円台まで増加。その後、国債発行等の要因により279兆円台まで減少した。
無担保コールON物は5月積み期初日となる16日に△0.07%~△0.055%のレンジで取引された。5月積み期の資金需給は大幅な不足が見込まれることから、地銀・証券を中心に調達意欲がやや高まり、17日~19日には△0.06%~△0.04%、20日には週末要因も加わり一部△0.035%まで出合う地合いとなった。同加重平均金利は△0.063%~△0.053%で推移した。
ターム物は、1~2W物が△0.05%~0%、1M物が△0.055%~0%で取引された。
18日発表の1-3月期実質国内総生産(GDP)1次速報値は、前期比+0.4%、年率プラス1.7%と2四半期ぶりのプラスとなり、市場の予想を大きく上回る結果となった。
来週の予定は、国内では4月の貿易収支(23日)、中曽副総裁講演(23日)、G7 伊勢志摩サミット(26-27日)、海外ではイエレンFRB議長講演(27日)等が挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約4,700億円で、期落ち額約2,900億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。電力会社など複数の銘柄で大型案件が見られたが、件数としては閑散であった。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。
現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。

<TDB>

19日に国庫短期証券3M第609回債の入札が行われたが、最高落札レートはそれぞれ△0.2405%(前回債△0.2204%)、平均落札レートは△0.2489%(同△0.2313%)と前回債と比べて利回りは若干低下した。セカンダリーは3Mで△0.27%近辺の地合いとなっている。6Mは目立った出合は見られず、1Yは△0.363%近辺の地合いであった。来週26日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは、先週末に続き、週初△0.08%~△0.07%近辺の出合いから始まり、週前半は同水準で推移。20日受渡では△0.06%台にレート上昇、短国3Mの発行日となる23日受渡では△0.05%近辺の出合いも見られた。週末には短国買入が先週末と同額の3兆円、国債買入が1兆1,900億円それぞれオファーされたこともあり、△0.085%~△0.075%まで低下した。SC取引では、10年338・340回債はON物で△0.20%近辺の出合い、ターム物については△0.25%近辺の出合いも見られた。10年336回債は、週を通してON物で△0.15%~△0.20%で推移した。他では5年125・126・127回債、10年330・331・337・341回債、20年155・156回債、30年48・49・50回債などに引き合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。